

就 業 と 引 退 の 背 景

——静岡県掛川市の事例——

三 上 芙美子

I はじめに

本稿は、当研究プロジェクト・チームが1984年7月に実施した「高齢者生活総合調査——静岡県掛川市」を、高齢者の就業・引退の状況とその背後にある諸条件について集計、分析した結果を報告する。

調査対象は、掛川市在住の56歳以上の高齢者のいる世帯で、サンプル数は479世帯である。このうち、ひとり暮らし世帯は30、夫婦のみ世帯は131、同居世帯は318となっている。年齢分布は表1のとおりで、調査対象者のうち65歳以上が男子は約7割、女子は5割強を占める。

この調査は、11年前の1973年7月に実施された「中高年者生活総合調査——静岡県掛川市」のパネル調査となっている。すなわち、前回(1973年)調査における対象世帯と同じ世帯が追跡調査されたわけである。ただし、今回の調査では、研究対象外となる項目は削除し、年金、就業時間などに関するいくつかの新しい質問項目が加えられた。したがって、研究目的に応じて、今回調査のデータのみ用いてクロスセクション分析を行う領域も

あれば、両方の調査データを比較するパネル分析が活躍できる領域もある。

以下ではまず就労状況を概観し、つぎに就業・引退を決定する主要なファクターの効果について分析する。ここでは、1984年の調査結果を中心にすえてクロスセクション分析を試みるが、必要に応じて随時、1973年データとのパネル分析を加える。

II 就 労 状 況

(1) 就業率は、男子(357人)が53%、女子(454人)が33%である。そして就業者は男女ともに、約45%が自営業に従事し、55%が雇用されて働いている。高齢者が自営業に就業する割合は、近年、全国的に減少してきているが、若中年齢層に比べて高いことに変わりはない。ただし掛川市の場合、自営業の職種は販売が最も多く、ついで製造、サービスの順に分布し、いわゆる非農自営業世帯が多い。他方、雇用労働者は、男子については、1位経営・管理・専門職、2位技能職・熟練労働となっており、女子は単純労働、販売・サービスの順に分布している(表2)。

(2) 就業形態に従業上の地位別にみると、男子ではフルタイム雇用労働者(常用勤務者)が46%、自営業主が41%を占め、パートタイム雇用労働者はわずか7%にとどまっている。女子は、家族従業者が最も多く34%、ついでフルタイム雇用者が26%、パートタイム雇用労働者が18%となっている(表3)。

(3) 1973年から1984年までの11年間における

表 1 年齢階層分布 (人)

	男 子 (夫)	女 子 (妻)
56～59歳	45 (12.6)	107 (23.6)
60～64	57 (16.0)	105 (23.1)
65～69	82 (23.0)	83 (18.3)
70歳以上	173 (48.5)	159 (35.0)
計	357(100.0)	454(100.0)

(注) () 内は構成比で%。

表2 就業・非就業、職種分布 (1984年)

				(人)	
				男 子	女 子
計				357	454
非 就 業				167	303
就 業	計			190	151
	自 営	計		89	84
		農 業		3	2
		製 造		19	16
		販 売		30	40
		サ ー ビ ス		12	11
		そ の 他		25	15
	雇 用	計		101	67
		経 営 ・ 管 理 ・ 専 門 職		38	7
		事 務		17	9
		販 売 ・ サ ー ビ ス		15	18
		技 能 職 ・ 熟 練 労 働		23	9
単 純 労 働			8	24	
就 業 率				53%	33%

表3 就業形態 (1984年) (人)

		男 子	女 子
自 営	自 営 業 主	78 (41.1)	15 (9.9)
	家 族 従 業 員	8 (4.2)	51 (33.9)
	内 職 従 事 者	3 (1.6)	18 (11.9)
雇 用	常 用 勤 務 者	88 (46.3)	39 (25.8)
	パートタイム・ 日雇・臨時勤務者	13 (6.8)	28 (18.5)
計		190 (100.0)	151 (100.0)

(注) () 内は%, 以下の表も同様。

就業状況の変化を男子についてみると、退職した者（就業→非就業）は43%で、残りの57%は就業を継続していることがわかる（表4）。

(4) 引退した（または引退予定の）男子は、その理由を「健康上の理由」とする者が最も多く（48%）、「適当な就職口がみつからない」が2番目（16%）となっている（表5）。

Ⅲ 就業・引退の背景

一般に高齢者の就労は、つぎのような諸要素に影響されて決まると考えられる。

①経済的要素：賃金、年金、財産所得、その他の世帯所得

表4 就業状況の変化 (1973年～1984年)

——男子—— (人)			
1973年	1984年	非 就 業 者	就 業 者
非 就 業 者	26 (83.9)	5 (16.1)	31 (100.0)
就 業 者	141 (43.3)	185 (56.7)	326 (100.0)
計	167	190	357

表5 引退（または引退予定）の理由 (1984年)

——男子—— (人)	
経済上の理由	12 (6.2)
健康上の理由 (病氣・けが・疲労・気力の衰え)	93 (48.2)
今までの技能・経験が通用しない	5 (2.6)
適当な就職口がみつからない	30 (15.5)
趣味・社会的活動に専念したい	14 (7.3)
再就職した職場が自分に合わなかった	2 (1.0)
そ の 他	37 (19.2)
計	193 (100.0)

②非経済的要素：健康状況、余暇選好、就業形態、定年退職制度等の労働条件、職業経験、家族状況

これらのなかで、われわれの調査から得られるデータは、賃金と財産所得を除いた諸要素である。年金を除いた世帯所得は、勤労所得と財産所得の合計として調査されているが、データの信頼性が低い。賃金（時間給）は、高いほど就業を促進することは明らかであるが、これまでの研究によれば、高齢者の場合その効果は比較的小さいようである。

余暇選好は加齢に伴って増大するとすれば、余暇選好を表わすデータとしては「年齢」が利用される。職業経験の指標としては、「就業年数」が利用可能である。

年金が高齢者の労働供給にネガティブな効果をもつことは、ほぼ認められている。しかし、その影響力は一般に強調されるほど大きいものではなく、むしろ年金以外のさまざまな要素が高齢者の就業・引退に重要なインパクトを及ぼしていることも、今日では、明らかにされつつある。

ここではとくに、年齢、健康状況、就業形態、家族状況の影響を、掛川市のケースについて検証してみたい。

表 6 年齢階層別の就業・引退状況 (1973年～1984年) ——男子—— (人)

年 齢 階 層		1984年		
		非就業	就 業	計
1973年 就 業	45～53歳→56～64歳	24 (23.5)	78 (76.5)	102 (100.0)
	54～63歳→65～74歳	73 (46.2)	85 (53.8)	158 (100.0)
	64歳～→75歳～	44 (58.7)	38 (41.3)	82 (100.0)
	計	141	201	342

(1) 年齢 (加齢)

II-(3)において観察したように、このパネル調査時点間つまり過去11年間に、加齢とともに退職した者もあれば、働き続けている者もある。一般に子供が独立したあとは、高齢となるに従い、余暇を増やしたいという意向が強くなる傾向がみられる。

この期間中の就業状況の変化を、さらに年齢階層別にみると、年齢階層の高いグループほど、退職率が大きいことがわかる。すなわち、1984年現在60歳前後のグループは、退職者が23%にとどまっているのに対して、70歳前後のグループでは46%，75歳以上のグループでは59%と、高齢グループの方が高くなっている (表6)。

ただし、ここで観察される加齢効果の中身には、おそらく余暇選好の増大に加えて、健康の衰え、制度上の退職年齢到達などの影響がいっしょに含まれていることに注意しなければならない。しかし健康の衰えによる影響を取り除いた加齢効果は、表9より、ある程度読みとることができよう。調査対象者は1973年～1984年に11歳だけ年をとっているわけで、健康状況が良好であってもなお、4割の者がこの期間中に退職していることがわかる。さらに、定年制なしの自営業従事者もサンプルに多く含まれていることを考えると、この退職率4割というのは、制度的な影響だけによるものではないといえる。

このようにしてみると、おそらく余暇選好が加齢とともに増大し就業を控えさせる可能性は大いに認められよう。

表 7 健康状況の変化 (1973年～1984年)

1973年		1984年		
		健 康	病 弱	計
1973年	健 康	279 (86.1)	45 (13.9)	324 (100.0)
	病 弱	25 (75.8)	8 (24.2)	33 (100.0)
	計	304	53	357

表 8 健康状況の変化 (1973年～1984年)

1973年		1984年		
		健 康	病 弱	計
1973年	健 康	377 (90.0)	42 (10.0)	419 (100.0)
	病 弱	22 (66.7)	11 (33.3)	33 (100.0)
	不 明	2 (100.0)	0 (0.0)	2 (100.0)
計		401	53	454

(2) 健康 状況

健康状況のデータは、1. 頑強, 2. 普通, 3. 病弱, 4. 臥床中, のいずれかに調査対象者が自己判定して回答するものとなっている。したがって, “気力” の程度など主観的な尺度や社会的活動能力との関連による判定なども含まれる点に留意しておく必要はあろう。ただしここでの分析では, サンプル数の都合上, 健康 (頑強+普通) と病弱 (病弱+臥床中) の2分類とする。

最初に, 1973年～1984年に調査対象者の健康状況がどのように変化したかについて追跡しておこう。1973年当時健康であった者のうち, 1984年現在も健康であるとする者は, 男子の場合が86%, 女子の場合は90%に達している。とはいえ, 病弱者が, 男子も女子も33人から53人へと増加していることも事実である (表7, 表8)。

つぎに, 健康状況の変化が就業・引退のプロセスとどのように関連しているかを調べるために, この11年間の健康状況の変化別に就業・引退の選択を比較してみる。比較可能なデータは男子についてのみである。1973年～1984年に健康を維持したグループ, 健康から病弱に変化したグループ, および病弱から健康を回復したグループの三つのグループごとに観察すると, つぎのような結果が

表 9 健康→健康グループの就業・引退状況
(1973年～1984年) ——男子—— (人)

1973年 \ 1984年	非 就 業	就 業	計
非 就 業	13 (76.5)	4 (23.5)	17 (100.0)
就 業	107 (40.9)	155 (59.1)	262 (100.0)
計	120	159	279

表 10 健康→病弱グループの就業・引退状況
(1973年～1984年) ——男子—— (人)

1973年 \ 1984年	非 就 業	就 業	計
非 就 業	5 (100.0)	0 (0.0)	5 (100.0)
就 業	23 (57.5)	17 (42.5)	40 (100.0)
計	28	17	45

表 11 病弱→健康グループの就業・引退状況
(1973年～1984年) ——男子—— (人)

1973年 \ 1984年	非 就 業	就 業	計
非 就 業	4 (100.0)	0 (0.0)	4 (100.0)
就 業	8 (38.1)	13 (61.9)	21 (100.0)
計	12	13	25

得られる(表9, 表10, 表11)。

健康→健康グループは、働き続けている割合が59%で、健康→病弱グループの場合の42%に比べて17ポイントも高い。また、病弱→健康グループは、サンプル数が少ないが、就業継続者数が退職者数を上回っている。

(3) 就業形態

自営業世帯では、高齢になっても自営業主または家族従業者として働き続けている場合が多い。この事実は、高齢者に適した就労の環境・条件が、雇用の場に比べて自営業には比較的多く備わっていることを反映していると思わせる。たとえば、就業時間や退職時期(年齢)の選択の自由度が大きいこと、仕事への関心が強いこと、職場の仲間が家族であること、職住近接のため通勤の困難さがないこと、などに有利さがみられよう。

なかでも就業時間の柔軟性は、われわれの1984

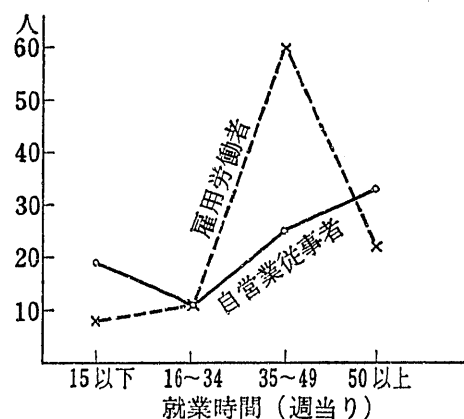


図 1 就業形態別の就業時間の分布——男子——

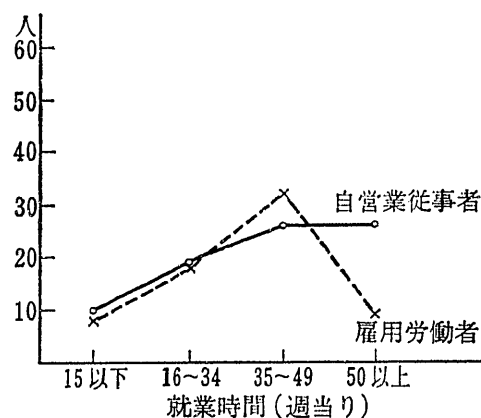


図 2 就業形態別の就業時間の分布——女子——

年調査からも見出される。図1および図2は、1984年調査から自営業従事者と雇用労働者の週当り就業時間の分布を男女別に描いたものである。男子についても女子についても、雇用労働者の場合が35～49時間(フルタイム)のところに山をつくっているのに対して、自営業従事者の場合は、就業時間が分散しており、選択の幅の大きいことを示している。

実際、健康である限り自営業従事者の方が年長いても働き続けられる様子は、パネル分析からも読みとれる。すなわち、1973年～1984年の間に健康を維持した男子について、就業形態別に就業・引退の選択状況を調べると、1973年当時自営業主であった者は、その72%が1984年現在も就業を継続しており、フルタイム雇用労働者であった者の就業継続率54%を相当に上回っていることがわか

表 12 就業形態別の就業・引退状況——健康→健康グループ男子——

(人)

1984年 1973年	非 就 業	就 業						計
		計	自 営 業 主	家族従業員	内職従事者	常用勤務者	パートタイム・日 雇・臨時労働者	
自 営 業 主	26 (28.0)	67	49 (52.7)	5 (5.4)	0 (0.0)	11 (11.8)	2 (2.2)	93 (100.0)
家 族 従 業 員	3 (100.0)	0	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	3 (100.0)
内 職 従 事 者	2 (100.0)	0	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (100.0)
常 用 勤 務 者	74 (46.0)	87	10 (6.2)	2 (1.2)	2 (1.2)	65 (40.4)	8 (5.0)	161 (100.0)
パートタイム・日 雇・臨時労働者	2 (66.7)	1	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (33.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	3 (100.0)
計	107	155	59	7	3	76	10	262

表 13 夫と妻の就業時間——夫妻両方自営業従事の世帯——

(人)

		妻 の 就 業 時 間 (週当り)				
		15時間未満	16～34時間	35～49時間	50時間以上	計
夫の就業時間 (週当り)	15時間未満	4	0	1	0	5
	16～34時間	0	4	1	0	5
	35～49時間	1	3	9	0	13
	50時間以上	1	1	2	17	21
	計	6	8	13	17	44

表 14 夫と妻の就業時間——夫妻両方常勤の世帯——

(人)

		妻 の 就 業 時 間 (週当り)				
		15時間未満	16～34時間	35～49時間	50時間以上	計
夫の就業時間 (週当り)	15時間未満	1	0	1	0	2
	16～34時間	0	2	0	0	2
	35～49時間	1	1	8	1	11
	50時間以上	0	1	1	4	6
	計	2	4	10	5	21

る (表12)。

(4) 家 族

一般に扶養家族の有無が高齢者の就業・引退の決定を左右することは、すでに多くの研究によって明らかにされている。しかしそれ以外の、家族の状況や家族形態の変化と就労との関係については、まだ十分に明らかにされていない。たとえば家族の、とりわけ配偶者の就業状況や健康状況が高齢者の就業行動に与える影響については、定説

もないようである。

ここでは、本人の就業時間と配偶者の就業時間との関係を、1984年調査データから観察した結果を提示しておく。夫と妻がともに就業している世帯について、夫と妻の就業時間をクロスさせると、就業形態の違いによって興味深い事実が見出される (表13, 表14)。

すなわち、夫婦ともに自営業に従事している場合は、両者ともに同じ時間だけ働く傾向がみられる。夫が短時間働く場合は妻も短時間、夫が長時

間働く場合は妻も長時間働いている。これに対して、夫婦ともにフルタイム雇用されている場合は、当然ながら、就業時間の分散が小さく、両者とも一定時間（週当り35～49時間が最も多い）働く傾向が示される。

このようにしてみると、自営業の仕事（この調査では半数が販売業）は、夫と妻との間で代替的であるよりもむしろ補完的であるのかもしれない。もっとも、サンプル数が小さいから、これらの関係を解明するには、より多くのデータとより多面的な情報による分析が必要である。

IV ま と め

以上の分析結果を要約すると、概ねつぎのようになる。

- ① 加齢は、高齢者の退職を促進させるが、その効果には、加齢に伴う健康の衰え、定年退

職制度の影響のみならず、余暇選好増大の効果をも含んでいることが示唆される。

- ② 健康が高齢者の就労に及ぼす影響は、きわめて大きいといえる。
- ③ 就業時間選択の自由度および退職年齢選択の自由度の高さは、高齢者の就業を促進させる効果をもつ。
- ④ 非農自営業を営む高齢者世帯においては、夫と妻の就業時間が正の相関をもつ可能性が見出される。

なお、本稿はわれわれの調査結果の中間報告であり、現段階で十分な分析が尽くされているとはいいがたい。ここにとりまとめた結果の追試、およびやり残した部分とくに家族の影響や職業経験の効果に関する分析は、今後の作業として、つぎの機会に報告したい。

（みかみ・ふみこ 社会保障研究所研究員）

海外社会保障情報 No. 73 目 次

論 文

北欧の老人福祉サービス施設の動向……………丸 尾 直 美
——いわゆる中間型複合施設について——

英国社会保障における最近の動向と課題……………ロバート・ピンカー
(岡田藤太郎監修・福岡社会保育短大・社会福祉研究会訳)

出生率の変動と社会保障……………市 川 洋

オールド自由主義の福祉国家危機論と社会的秩序政策……………大谷津 晴 夫

海外文献紹介

健康の経済学(7)……………ヘルス・エコノミックス研究会

社会保障カレント・トピックス(18)……………厚生省大臣官房国際課

海外社会保障関係文献目録……………社会保障研究所
